

ショートコメント vol.385 (2025 年 11 月 20 日)

テーマ：中国の渡航自粛によるインバウンド市場への影響

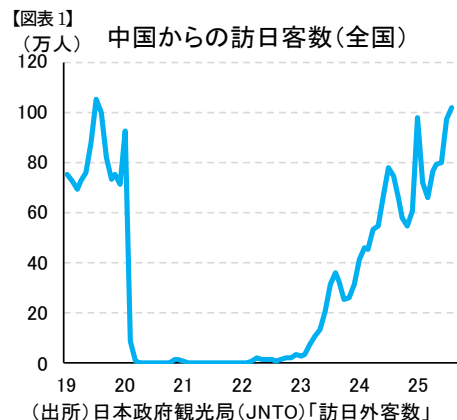
～中国人客は南関東と関西に集中。特に関西は集中度が高い～

●中国による渡航自粛の動き

中国政府が日本への渡航自粛を呼び掛けていることで、インバウンド市場への影響が注目されている。現状の訪日客の動きをみると、コロナ禍以降、中国からの動きは回復が遅れていたものの、ここへきて順調な回復をみせている。直近の9月の実績をみる限り、ほぼコロナ前の水準に戻ったといえよう(図表1)。

それに伴い、訪日客全体に占める中国人客の比率も上昇傾向にある。足元は3割弱にまで上昇しており、国や地域別にみても、最も高い水準となっている(図表2)。

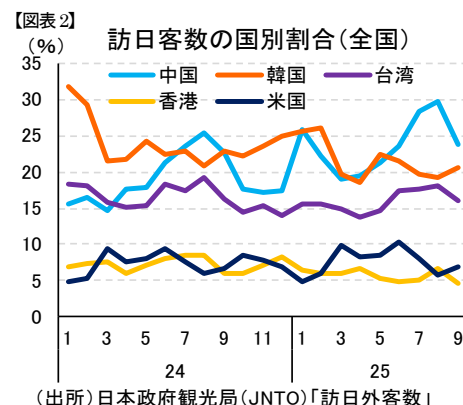
今後の渡航自粛の影響は不透明であるものの、訪日客に占める割合の高さをみると、今後の推移は楽観できない。仮に自粛の動きが出てくれば、一定の打撃は避けられないとみられる。



●中国人客の地域偏在

一方、渡航自粛に伴う影響については、地域ごとの偏りに注意が必要である。というのも、中国からの訪日客は特定の地域に集中する傾向が強いからである。

これは訪日客の宿泊状況に表れており、南関東と関西の2地域の合計が全体の7割を超えている(図表3)。これを、中国を除いた訪日客でみると、両地域のシェアは6割強となっている。この水準も決して低くはないものの、中国人客が特定の地域に偏っている状況は明らかであり、南関東、関西では影響への警戒が求められよう。



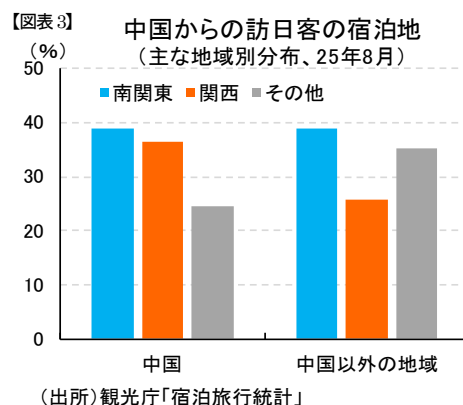
●関西で懸念される影響

一方、中国人客が集中する南関東、関西をみると、両地域での影響は様ではない。というのも、両地域の外国人宿泊者に占める中国の比率には違いがあるからである。

直近の状況をみると、関西の比率は3割を大きく超えている一方、南関東は3割を下回るなど、その差は決して小さくない(次頁・図表4)。

こうした構造をみる限り、渡航自粛による影響自体は南関東と関西に集中するものの、地域的なインバウンド市場への打撃は、関西の方が大きくなる可能性が高いとみられる。

関西はちょうど万博の閉幕による需要の減少に警戒が高まっているタイミングだけに、今回の件は関連業界にとって歓迎さ



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

れざる動きといえよう。

●今後の注目点

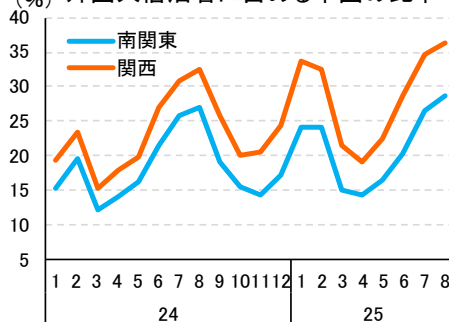
今回の渡航自粛への呼び掛けを受けて、一部では、オーバーツーリズムの解消に期待する声があることも事実である。関西でも京都などを中心に、以前からオーバーツーリズムの問題が取り沙汰されていることから、今回の件で問題の緩和につながるとの見方ができなくもない。

ただ、やはり需要の減少による悪影響への懸念は大きい。特に百貨店やホテル業界への影響については、先に述べたとおり、万博の閉幕による需要減が不安視される状況だけに、注視が必要といえよう。

そもそも渡航自粛による影響がどの程度出てくるのかは不透明であるが、足元は物価上昇の影響で国内需要が低迷している。インバウンドの需要がその穴を埋めている部分が大きいだけに、その減少が関連業界に与える影響は無視できないとみられる。

【図表 4】

(%) 外国人宿泊者に占める中国の比率



(出所)観光庁「宿泊旅行統計」

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL: 06-7668-8805 mail: hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。